



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 中央魚類株式会社

上場取引所 東

コード番号 8030 URL <http://www.marunaka-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 伊藤 裕康

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 三田 薫

TEL 03-3541-2500

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	46,797	5.9	163	39.3	182	52.3	80	56.9
30年3月期第1四半期	49,717	4.3	268	44.7	383	37.3	186	49.4

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 163百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 847百万円 (832.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	20.16	
30年3月期第1四半期	46.80	

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	66,868	24,572	31.8	5,320.25
30年3月期	65,595	25,063	33.1	5,432.00

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 21,254百万円 30年3月期 21,701百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				60.00	60.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,900	0.5	840	3.6	910	18.1	430	31.4	107.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	4,315,300 株	30年3月期	4,315,300 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	320,303 株	30年3月期	320,201 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	3,995,029 株	30年3月期1Q	3,995,367 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益や雇用、所得環境の改善により緩やかな回復基調が持続していますが、米国トランプ政権の通商政策による混乱や中国経済の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが水産物卸売事業の拠点としてきた築地市場は今年10月11日に豊洲市場に移転いたしますが、当社は完全閉鎖型、高床式、適切な温度管理など、より優れた衛生環境が施された同市場の特徴を最大限に生かせる事業展開を目指す所存です。

このような状況のもと、当社グループは、水産物の不安定な水揚げにより売上高は46,797百万円(前連結会計年度比5.9%減)となり、集荷販売経費、人件費等の削減に努めたものの、売上総利益の減少により営業利益は163百万円(前連結会計年度比39.3%減)、経常利益182百万円(前連結会計年度比52.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は80百万円(前連結会計年度比56.9%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金や商品が減少する一方、有形固定資産の増加等により、最終、前期末に比べ1,272百万円増の66,868百万円となりました。

## (負債)

負債合計につきましては買掛金や未払法人税が減少する一方、借入金の増加等があり、前期末と比べ1,763百万円増の42,295百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前年同期比491百万円減少し、24,572百万円となりました。これは主に、利益剰余金とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月14日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,319	6,244
受取手形及び売掛金	13,950	13,668
前渡金	1,188	1,011
商品	7,115	6,862
原材料及び貯蔵品	20	21
預け金	1,847	1,080
短期貸付金	0	0
その他	849	597
貸倒引当金	△737	△761
流動資産合計	30,553	28,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,070	15,116
機械装置及び運搬具(純額)	1,747	1,808
土地	5,431	5,729
リース資産(純額)	479	453
建設仮勘定	15	2,977
その他(純額)	245	240
有形固定資産合計	22,988	26,325
無形固定資産		
のれん	141	134
借地権	2,101	2,101
その他	223	265
無形固定資産合計	2,467	2,501
投資その他の資産		
投資有価証券	8,235	8,002
長期貸付金	340	333
差入保証金	309	311
繰延税金資産	192	189
退職給付に係る資産	577	546
その他	561	551
貸倒引当金	△630	△619
投資その他の資産合計	9,585	9,314
固定資産合計	35,042	38,141
資産合計	65,595	66,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,790	11,299
短期借入金	10,120	8,930
1年内返済予定の長期借入金	734	832
未払法人税等	378	64
賞与引当金	168	75
役員賞与引当金	11	—
本社移転損失引当金	23	23
その他	1,967	1,948
流動負債合計	25,194	23,174
固定負債		
長期借入金	11,245	14,974
長期末払金	204	225
繰延税金負債	1,377	1,349
役員退職慰労引当金	23	5
退職給付に係る負債	1,527	1,618
その他	960	947
固定負債合計	15,337	19,120
負債合計	40,532	42,295
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	1,348
利益剰余金	15,115	14,956
自己株式	△694	△694
株主資本合計	18,765	18,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,979	2,773
退職給付に係る調整累計額	△44	△125
その他の包括利益累計額合計	2,935	2,648
非支配株主持分	3,362	3,318
純資産合計	25,063	24,572
負債純資産合計	65,595	66,868

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	49,717	46,797
売上原価	46,898	44,211
売上総利益	2,818	2,586
販売費及び一般管理費	2,549	2,422
営業利益	268	163
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	104	95
その他	43	42
営業外収益合計	153	144
営業外費用		
支払利息	37	24
借入手数料	—	100
その他	2	0
営業外費用合計	39	125
経常利益	383	182
特別利益		
受取補償金	—	4
特別利益合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	383	187
法人税等	128	64
四半期純利益	254	122
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	186	80

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	254	122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564	△204
退職給付に係る調整額	28	△81
その他の包括利益合計	592	△286
四半期包括利益	847	△163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	△207
非支配株主に係る四半期包括利益	75	43



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。